商品名	個人向け国債（固定・５年）
ご利用いただける方	個人のお客さま
期間	５年
購入単位	額面１万円以上、１万円単位
募集の価格	額面１００円につき１００円
購入方法	ゆうちょ銀行の本支店若しくは出張所又は国債を取り扱う郵便局の貯金窓口でお申込みください。 また、ゆうちょダイレクト（ダイレクトサービス）又はゆうちょ通帳アプリをご利用の方（未成年の方を除きます。）は、パソコン又はスマートフォン等を利用してお申込みいただけます。 個人向け国債を購入される場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。 ※国債の購入代金は、ゆうちょ銀行の本支店若しくは出張所又は国債を取り扱う郵便局の貯金窓口での募集期間の最終日の翌営業日の窓口取扱時間後に通常貯金からの引き落としによりお支払いいただきます。
元利金支払方法	通常貯金へ振り替えて預入します。（通常貯金が全部払戻し等された場合は、国債等利金・元利金支払通知書を送付し、これと引換えにゆうちょ銀行の本支店若しくは出張所でお支払いします。）
利率	適用利率を償還日まで適用します。（固定金利制） 適用利率（年率）＝基準金利－０．０５％ （基準金利は、募集期間開始日の２営業日前（１０年固定利付国債入札日）において、市場実勢利回りを基に計算した期間５年の固定利付国債の想定利回り） ※算出された値が０．０５％未満の場合には、０．０５％が適用利率となります。
利払期	年２回
利子課税	２０．３１５％の申告分離課税（非課税制度をご利用の場合を除く。） ※利払時に源泉徴収を行います。
口座開設料	無料
付加できる特約事項	障がい者の方等は、利子を非課税（マル優･特別マル優）とすることができます。 ※ゆうちょ銀行の本支店若しくは出張所又は国債を取り扱う郵便局の貯金窓口でのみ取り扱います。
中途換金の取扱い	●発行後１年間（第２回目の利払日の前営業日まで）は換金請求できません。 （保有者がお亡くなりになった場合又は災害救助法の対象となった大規模な自然災害により被害を受けられた場合は、上記期間経過前であっても中途換金することが可能です。） ●中途換金するときは、以下の区分に応じた中途換金調整額をお支払いいただきます。 １．第２期利子支払日以後に換金する場合 直前２回分の各利子（税引前）相当額×０．７９６８５ ２．初回の利子支払日から第２期利子支払日前までの間に換金する場合 初回の利子（税引前）相当額×０．７９６８５＋経過利子相当額 ３．初回の利子支払日前に換金する場合 経過利子相当額 ●元利金支払日の「４営業日前から前営業日までの期間」は、換金請求できません。 ●中途換金代金の受渡日は、換金請求のあった日から起算して３営業日目以降です。 ●中途換金はゆうちょ銀行の本支店若しくは出張所又は国債を取り扱う郵便局の貯金窓口でのみ取り扱います。
重要事項	●国債は、預金・貯金ではなく、日本国政府が発行する債券です。 ●個人向け国債は、預金保険制度の対象外となっております。 ●募集期間経過後は、募集申込みの取消しはできません。 ●非課税扱い（マル優・特別マル優）により国債などを購入できる金額は、それぞれ額面３５０万円まで（他のゆうちょ銀行の本支店若しくは出張所又は国債を取り扱う郵便局、他の金融機関も含む）で、ゆうちょ銀行の本支店若しくは出張所又は国債を取り扱う郵便局ごとに非課税貯蓄申告書又は特別非課税貯蓄申告書

	で、届け出られた最高限度額の範囲内の金額です。 なお、最高限度額を超過して国債を購入した場合は、そのゆうちょ銀行の本支店若しくは出張所又は国債を取り扱う郵便局でご購入のすべての国債は課税扱いとなります。 ●申し込みにあたっては、「国債を購入されるお客さまへ」（契約締結前交付書面）をよくお読みいただき、内容をご確認・ご了承の上、お申込みください。 ●日本郵便株式会社は、金融商品仲介行為を行うに際し、株式会社ゆうちょ銀行の代理権は有しません。 ●日本郵便株式会社は、金融商品仲介業に関して、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。 ●ゆうちょダイレクト（ダイレクトサービス）又はゆうちょ通帳アプリから国債を購入する場合、募集期間の最終日はゆうちょ銀行の本支店若しくは出張所又は国債を取り扱う郵便局の貯金窓口での募集期間の最終日の前営業日 18 時までとなります。
そ　の　他	●ご利用の際には、ご本人であることを確認できる公的書類の提示が必要な場合があります。 ※個人向け国債には、国債等規定その他関係規定が適用されます。 ※詳しくは、ゆうちょ銀行の本支店若しくは出張所又は国債を取り扱う郵便局の貯金窓口におたずねください。

2025年6月2日現在

商号等　　株式会社　ゆうちょ銀行　登録金融機関　関東財務局長（登金）第６１１号
加入協会　　日本証券業協会

商号等　　日本郵便株式会社　金融商品仲介業者　関東財務局長（金仲）第３２５号
所属金融商品取引業者等加入協会　　日本証券業協会